

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	6,137,338	2,092,376	7,997,755
経常利益(千円)	701,566	237,678	856,407
四半期(当期)純利益(千円)	370,156	126,896	417,357
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	456,320	456,320
発行済株式総数(株)	-	24,580	24,580
純資産額(千円)	-	3,146,701	2,823,755
総資産額(千円)	-	4,237,773	4,072,710
1株当たり純資産額(円)	-	133,731.46	120,006.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15,731.25	5,392.97	17,616.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	-	74.3	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,813	-	727,666
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,811	-	543,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,539	-	116,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,016,517	868,055
従業員数(人)	-	82	82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	82 (586)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、当第3四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉	312,616	-
米	134,149	-
食油・漬物・調味料	109,369	-
野菜・卵	86,597	-
小麦粉・パン粉	36,193	-
酒類・飲料	18,226	-
その他の食材等	108,249	-
合計	805,402	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
かつや直営飲食事業	1,304,023	-
かつやFC事業	595,311	-
ロイヤルティ収入	64,189	-
加盟金売上高	8,750	-
食材等売上高	519,502	-
その他	2,869	-
その他直営飲食事業	129,830	-
その他の事業	63,211	-
合計	2,092,376	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高はありません。

地域別販売実績

当第3四半期会計期間のかつや直営飲食事業部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
東京都	579,071	-
神奈川県	197,202	-
埼玉県	262,283	-
千葉県	103,423	-
新潟県	73,695	-
北海道	71,006	-
宮城県	17,340	-
合計	1,304,023	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国経済の信用収縮、景気低迷の中、在庫調整の進展と景気対策による需要の回復を受けて、一部製造業で改善の兆しが出ているものの、設備・雇用の過剰感の高止まりしており、先行き不透明なまま推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりによる消費低迷に加え、新型インフルエンザに対する警戒心から外出を控えるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境下、当社におきましては、引続き既存店売上高の向上を主眼に、サービスレベルの強化と効果的な販促活動、デリバリー及びモーニング営業の拡大による利便性の向上などにより顧客満足度の向上に努めてまいりました。出退店につきましては、かつや直営店2店舗を新規に出店し、かつやF C店につきましては、高速道路のサービスエリア内での初出店となります「かつや高坂サービスエリア店」を新規に出店いたしました。その結果、当第3四半期末における店舗数は、かつや直営店66店舗、かつやF C店78店舗、その他直営店11店舗となりました。

また、当第3四半期中に閉店が決定された店舗の閉店に伴い発生が見込まれる費用を店舗閉鎖損失として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は2,092百万円、営業利益は232百万円、経常利益は237百万円、四半期純利益は126百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益217百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費43百万円、店舗閉鎖損失16百万円等があったものの、売上債権が154百万円増加したこと及び法人税等を156百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39百万円及び敷金・保証金の支出45百万円がありましたが、保証金の返還による収入29百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8百万円となりました。

これは、預り保証金の受入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高は、第2四半期会計期間末と比較して40百万円減少し1,016百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資金額	資金調達方法	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)			
かつや狭山店	埼玉県狭山市	かつや直営 飲食事業	店舗設備	31,426	自己資金	平成21年 7月	39席
かつやさいたま町谷店	埼玉県さいたま市桜区	かつや直営 飲食事業	店舗設備	39,762	自己資金	平成21年 9月	39席

(注) 投資金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000
計	82,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,580	24,580	ジャスダック証券取引所	(注)
計	24,580	24,580	-	-

(注) 普通株式は全て完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～平成21年9月30日	-	24,580	-	456,320	-	408,562

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,050	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,530	23,530	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,580	-	-
総株主の議決権	-	23,530	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4ニュー千代田ビル5階	1,050	-	1,050	4.27
計	-	1,050	-	1,050	4.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	90,000	100,200	105,000	124,000	117,800	149,600	159,100	159,900	148,200
最低（円）	81,500	83,100	93,200	96,000	102,800	114,600	133,400	143,400	137,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,517	868,055
売掛金	377,152	286,134
商品	40,291	66,820
原材料	18,210	24,517
その他	182,282	232,039
貸倒引当金	1,300	1,600
流動資産合計	1,633,154	1,475,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	947,675	960,286
その他(純額)	200,023	211,539
有形固定資産合計	1,147,698	1,171,826
無形固定資産		
	5,807	10,804
投資その他の資産		
敷金及び保証金	914,168	890,839
建設協力金	432,358	411,850
その他	104,585	111,421
投資その他の資産合計	1,451,112	1,414,111
固定資産合計	2,604,618	2,596,742
資産合計	4,237,773	4,072,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,283	370,325
未払法人税等	74,277	173,935
賞与引当金	20,425	-
その他	375,228	392,947
流動負債合計	774,214	937,208
固定負債		
受入保証金	305,867	297,831
その他	10,990	13,915
固定負債合計	316,857	311,746
負債合計	1,091,072	1,248,955

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	2,360,718	2,037,622
自己株式	78,750	78,750
株主資本合計	3,146,851	2,823,755
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	150	-
評価・換算差額等合計	150	-
純資産合計	3,146,701	2,823,755
負債純資産合計	4,237,773	4,072,710

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,137,338
売上原価	2,568,112
売上総利益	3,569,226
販売費及び一般管理費	2,901,642
営業利益	667,583
営業外収益	
受取利息	5,456
協賛金収入	19,977
その他	9,803
営業外収益合計	35,237
営業外費用	
現金過不足	1,246
その他	8
営業外費用合計	1,255
経常利益	701,566
特別利益	
店舗等解約補償金	6,590
固定資産受贈益	5,707
その他	300
特別利益合計	12,598
特別損失	
固定資産除却損	13,975
店舗閉鎖損失	64,962
その他	134
特別損失合計	79,072
税引前四半期純利益	635,092
法人税、住民税及び事業税	227,441
法人税等調整額	37,494
法人税等合計	264,936
四半期純利益	370,156

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,092,376
売上原価	863,526
売上総利益	1,228,850
販売費及び一般管理費	996,474
営業利益	232,375
営業外収益	
受取利息	1,860
協賛金収入	1,113
その他	2,672
営業外収益合計	5,646
営業外費用	
現金過不足	335
その他	8
営業外費用合計	343
経常利益	237,678
特別利益	
店舗等解約補償金	3,000
特別利益合計	3,000
特別損失	
固定資産除却損	6,433
店舗閉鎖損失	16,353
その他	134
特別損失合計	22,920
税引前四半期純利益	217,757
法人税、住民税及び事業税	46,399
法人税等調整額	44,461
法人税等合計	90,860
四半期純利益	126,896

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	635,092
減価償却費	124,691
固定資産除却損	13,975
店舗閉鎖損失	64,962
賞与引当金の増減額(は減少)	20,425
受取利息	5,456
売上債権の増減額(は増加)	91,017
たな卸資産の増減額(は増加)	32,909
その他の資産の増減額(は増加)	64,981
仕入債務の増減額(は減少)	66,041
その他の負債の増減額(は減少)	43,215
その他	12,464
小計	738,841
利息の受取額	41
法人税等の支払額	326,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	131,437
敷金及び保証金の差入による支出	141,722
その他	36,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	
預り保証金の受入による収入	25,400
預り保証金の返還による支出	5,879
配当金の支払額	47,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,462
現金及び現金同等物の期首残高	868,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,016,517

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用しているものについては事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、924,107千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、859,024千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
給与・賞与・雑給	1,159,334千円
賃借料	574,659
賞与引当金繰入額	20,425

当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
給与・賞与・雑給	414,187千円
賃借料	196,029
賞与引当金繰入額	13,647

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,016,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,016,517千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,580株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,050株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	47,060	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 133,731.46円	1株当たり純資産額 120,006.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15,731.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,392.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	370,156	126,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,156	126,896
期中平均株式数(株)	23,530	23,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

アーランドサービス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。